

日本都市学会ニュース NO.33 2012. 2. 20

発行 日本都市学会 〒102-0076 東京都千代田区五番町 12 ドミール五番町 2-032

株式会社 防災都市計画研究所内 TEL : 03-3262-6376/FAX : 03-3263-7053

〈メール〉 info@toshigaku.org 〈ホームページ〉 http://www.toshigaku.org/

郵便振替 00130-0-512255 /三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店 普通口座 0038946

日本都市学会第58回(2011年度)大会が開催されました

日本都市学会第58回大会は、2011年11月4日(金)・5日(土)・6日(日)に、福島県福島市のコラッセふくしま(福島市三河南町1番20号)を会場に、「震災と持続可能な都市づくり」をテーマに下記のスケジュールで開催されました。

大会は、4日午後に、「福島駅周辺のまちづくり」をテーマとするエクスカージョンからスタートしました。

夕方5時からはホテルサンルートプラザ福島会議室にて理事会を開催しました。

翌5日(土)午前は、9時20分から12時15分までコラッセふくしまの3つの会場での研究発表Iを行いました。

午後は、13時から戸所隆会長、日野正輝東北都市学会会長の開会挨拶で始まり、13時10分から日本都市学会賞授与式を行い、瀬戸孝則・福島市長による特別講演「原子力災害に立ち向かった8ヶ月」の後、14時5分より16時30分までシンポジウム「震災と持続可能な都市づくり」を開催しました。

16時40分から17時まで総会を開催し、後述の事業報告・事業計画等を承認いただきました。

18時から会場をコラッセふくしまのレストラン「きいちご」に移して懇親会が行われ、多くの会員や福島大学長をはじめとする来賓が出席し、なごやかに懇親や情報交換の時間を過ごしました。

翌6日(日)は、前日に引き続いて、3つの会場に分かれて、9時20分から13時5分まで研究発表IIが行われ、熱心な討議が行われました。

参加者数はシンポジウムも含めて143名、懇親会

は59名、エクスカージョンは25名、また研究発表数は45件でした。主催の東北都市学会、後援いただいた福島市・福島大学はじめ関係者各位に、心からお礼申し上げます。

2011年度総会報告

総会は、2011年11月5日16時40分から、日野正輝東北都市学会会長を議長に選出して開催され、2010年度事業報告など以下の議案、報告のすべてが原案どおり可決・承認されました。

議案①2010年度事業報告

議案②2010年度決算

議案③2011年度事業計画

議案④2011年度予算

議案⑤理事の承認

報告①2011年度日本都市学会賞(奥井記念賞)

報告②2011年度日本都市学会論文賞

報告③2010年度日本都市学会賞まちづくり賞

報告④2011年度日本都市学会賞学術共同賞

報告⑤日本都市学会第59回大会(案)

報告⑥日本都市学会賞・論文賞・特別賞の選考

報告⑦「新しい都市学を考えるワーキンググループ」の立ち上げ

2010年度事業報告

(1) 日本都市学会理事会の開催

第1回 2010年6月27日(2009年度事業報告・決算案、2010年度事業計画・予算案、第57・58回大会予定、各事務局からの確認事項、WG答申検討その他)

第2回 2010年9月5日(2009年度事業報告・

決算、2010年度事業計画・予算案、2010年度日本都市学会賞の決定、第57・58回大会予定、各事務局からの確認事項、WG答申検討その他)

第3回 2010年10月22日(第57回大会直前確認事項、総会議案の決定、第58回大会予定、各事務局からの確認事項、WG答申検討その他)

(2) 日本都市学会常任理事会の開催

第1回 2011年5月8日(2010年度事業報告案・決算見込み、2011年度事業計画・予算案等、第57回大会報告、第58・59回大会予定、各事務局からの確認事項その他)

(3) 日本都市学会賞(奥井記念賞)等の選定

2010年5月15日 推薦締め切り

2010年9月5日 選考委員会開催、同日第2回理事会において決定

2010年10月23日 大会において授賞式

(4) 編集・学術委員会の開催

第1回 2010年12月 担当委員および査読者の決定等

(5) 日本都市学会第57回大会の開催

開催日時 2010年10月22日・23日・24日

開催学会 関東都市学会

開催都市 群馬県高崎市

開催テーマ 「横断国土軸と都市の再生」

(6) 日本都市学会総会の開催

2010年10月23日

(7) 日本都市学会年報の発行

VOL.43「人口減少社会における都市の課題」(2010年5月発行)

(8) 日本都市学会ニュース・大会プログラムの発行とホームページのメンテナンス

ニューズレターNO.30 2010年7月

第57回大会プログラム 2010年10月

ニューズレターNO.31 2011年3月

(9) 日本都市学会・学会活性化・若手会員増加策検討WG

日本都市学会論文賞の選考など、WGの継続。その後、最終審議のためメール審議を行った。

(10) 会長選挙

第1回投票:2010年8月24日投票用紙郵送、9月5日開票

第2回投票:2010年9月7日投票用紙郵送、9月17日開票

2010年度決算

(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

<一般会計>

収入の部

(円)

科目	予算	決算
学会会費(当該年度分)	2,000,000	1,647,800
学会会費(過年度分)	0	0
雑収入	700,000	740,491
前年度繰越金	487,834	487,834
計	3,187,834	2,876,125

支出の部

(円)

科目	予算	決算
大会関係費	350,000	389,520
理事会・常任理事会費	750,000	523,679
編集・学術委員会関係費	200,000	258,402
年報関係費	1,150,000	722,972
(VOL.43)	(1,050,000)	(722,972)
(VOL.44)	(100,000)	(0)
学会賞関係費	150,000	0
事務局経費	400,000	470,584
備品費	10,000	0
雑費	60,000	0
名簿作成費用	0	0
予備費	117,834	0
計	3,187,834	2,365,157

収入-支出 = 2,876,125円 - 2,365,157円

= 510,968円(次年度繰越金)

<一般会計正味資産>

資産(2011年3月31日現在残高)

(円)

三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店(0038946)	510,968
郵便口座(00130-0-512255)	0
計	510,968

負債:負債なし

2011年度事業計画

(1) 日本都市学会理事会の開催

第1回 2011年6月19日 (2010年度事業報告・決算案、2011年度事業計画・予算案、第58・59回大会予定、各事務局からの確認事項、その他)

第2回 2011年9月11日 (2010年度事業報告・決算、2011年度事業計画・予算案、2011年度日本都市学会賞の決定、第58・59回大会予定、各事務局からの確認事項、その他)

第3回 2011年11月4日 (第58回大会直前確認事項、総会議案の決定、第59回大会予定、各事務局からの確認事項、その他)

(2) 日本都市学会常任理事会の開催

第1回 2012年3月 (2011年度事業報告案・決算見込み、2012年度事業計画・予算案等、第58回大会報告、第59・60回大会予定、各事務局からの確認事項その他)

(3) 日本都市学会賞 (奥井記念賞) 等の選定

2011年4月30日 推薦締め切り

2011年6月19日 2010年度まちづくり賞選考委員会開催、同日第1回理事会において決定

2011年9月11日 選考委員会開催、同日第2回理事会において決定

2011年11月5日 大会において授賞式

(4) 編集・学術委員会の開催

第1回 2011年12月 担当委員および査読者の決定等

(5) 日本都市学会第58回大会の開催

開催日時 2011年11月4日・5日・6日

担当学会 東北都市学会

開催都市 福島県福島市

開催テーマ 「震災と持続可能な都市づくり」

(6) 日本都市学会総会の開催

2011年11月5日

(7) 日本都市学会年報の発行

VOL. 44 「横断国土軸と都市の再生」(2011年5月発行)

(8) 日本都市学会ニュース・大会プログラムの発

行とホームページのメンテナンス

ニューズレターNO. 32 2011年7月

第58回大会プログラム 2011年10月

ニューズレターNO. 33 2012年1月

2011年度予算

(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

<一般会計>

収入の部		(円)	
科目	2010年度	2011年度	
学会会費 (当該年度分)	2,000,000	2,306,000	
学会会費 (過年度分)	0	0	
雑収入	700,000	700,000	
前年度繰越金	487,834	510,968	
計	3,187,834	3,516,968	

支出の部		(円)	
科目	2010年度	2011年度	
大会関係費	350,000	350,000	
理事会・常任理事会費	750,000	950,000	
編集・学術委員会関係費	200,000	200,000	
年報関係費	1,150,000	1,150,000	
(VOL. 44)	(1,050,000)	(1,050,000)	
(VOL. 45)	(100,000)	(100,000)	
学会賞関係費	150,000	250,000	
事務局経費	400,000	450,000	
備品費	10,000	10,000	
雑費	60,000	60,000	
名簿作成費用	0	0	
予備費	117,834	96,968	
計	3,187,834	3,516,968	

2011年度日本都市学会賞選考委員会報告

2011年度日本都市学会賞選考委員会は、2011年9月11日(日)午前10時30分から東京駅八重洲口近くの貸会議室において開催され、2011年度日本都市学会賞(奥井記念賞)として、高橋英博氏と松原光也氏の著作、2011年度日本都市学会論文賞として、

大谷尚之氏と杉平敦氏と南博氏の著作、2010年度日本都市学会賞まちづくり賞として、社団法人奈良まちづくりセンター理事長・室雅博氏の業績、2011年度日本都市学会特別賞（学術共同賞）として、地域活性化研究グループ編の著作がそれぞれ選考されました。受賞図書の受賞理由は後述します。

2011年度第2回理事会報告

第2回理事会は、2011年9月11日（日）午後13時から、東京駅八重洲口近くの貸会議室において開催され、戸所会長はじめ理事、常任理事が出席し、①2010年度事業報告・決算/②2011年度事業計画・予算/③日本都市学会賞・論文賞・特別賞の結果/④第58回大会準備/⑤第59回大会準備/⑥編集・学術委員会（論文審査）/⑦年報発行予定/⑧その他（学会連携・震災対応プロジェクト、日本都市学会の財務状況と今後のあり方）の議題について審議がなされました。

議題①②については、本部案が確認の上承認されました。監査より、発生年度の精算と証拠書類の添付等の指摘をいただいた。

議題③については、選考委員会より推薦のあった学会賞（奥井記念賞）を2点、論文賞を3点、特別賞を1点、昨年度から継続審議であった2010年度日本都市学会賞まちづくり賞を1点、をそれぞれ承認・決定しました。

議題④については、大会事務局（東北）より大会プログラムと準備状況について報告があり了承されました。

議題⑤については、大会事務局（九州）より大会の準備状況について報告があり了承されました。

議題⑥については、論文審査担当事務局から論文審査のスケジュール案について報告があり了承されました。

議題⑦については、年報担当事務局から年報44号の総括と今後の発行体制、論文投稿要項、関連会計報告について報告があり了承されました。

議題⑧については、学会連携・震災対応プロジェクトへの参加と、常任理事交通費の精算限度額の設

定（案）の提案があり、承認された。常任理事交通費は3月予定の常任理事会から適応することとなりました。

2011年度第3回理事会報告

第3回理事会は、2011年11月4日（金）午後17時から20時まで、ホテルサンルートプラザ福島で開催され、戸所会長はじめ理事、常任理事が出席し、①総会提出議案/②第58回大会準備の当日最終確認/③第59回大会準備/④論文審査予定/⑤年報発行予定/⑥2011年度学会賞・論文賞・特別賞/⑦2012年度学会賞選考委員会の予定/⑧その他（「新しい都市学を考えるワーキンググループ」）の議題について審議がなされました。

議題①については、議案を確認・修正の上、最終承認されました。報告事項につきましても確認・修正の上、最終了承されました。

議題②については、大会当日の最終確認が行われました。

議題③については、大会事務局（九州）より大会テーマなどが報告され了承されました。

議題④については、論文審査担当事務局から論文審査のスケジュール案について報告があり了承されました。

議題⑤については、年報担当事務局から年報発行のスケジュール案と予算案について報告があり了承されました。

議題⑥⑦については、学会賞担当事務局から2011年度事業報告、2011年度論文賞選考結果、授賞式次第、及び2012年度スケジュールについて報告があり了承されました。

議題⑧については、ワーキンググループより活動の趣旨と進め方について報告があり了承されました。

2011年度日本都市学会賞等決まる

2011年度日本都市学会賞（奥井記念賞）、論文賞、特別賞（学術共同賞）は、2011年度第2回理事会において以下の通り決まりました。

授賞式は2011年11月5日、日本都市学会福島大会の場で行われ、賞状と記念品が手渡され、その後各受賞者から挨拶がありました。

○日本都市学会賞（奥井記念賞）

(1) (受賞図書) 高橋英博著『共同の戦後史とゆくえ—地域生活圏自治への道しるべ—』(御茶の水書房、2010年3月)、東北都市学会推薦。

(受賞理由) 本書は、地域社会成立の土台として「共同」を位置づけ、その「共同」の体系の衰退には、1960年代以降の私生活主義とグローバリゼーション等に要因があるとする従来の説に対して、衰退の内因である「共同」の論理に注目したものである。そこでは「共同」の担い手について、4つの部門(地域・公的・市場・社会部門)をあげ、戦後から今日に至るそれらの比重の変化から「共同」の論理の変容を明らかにし、続いて、それら4部門の変容から、地域生活圏に「内部化」された「共同」の体系が「外部化」され、さらにそれが「再内部化」されるプロセスとして捉えるものである。

本書は地域生活圏における「共同」の変容を導いた社会的契機と「共同」の担い手の対応関係を説得的に説明している。また、NPOやコミュニティビジネスなどの社会部門の役割の増大という現状に関しても丁寧な通史的考察を試みている。まさに本書は都市コミュニティに関する優れた研究成果であり、相当な独創性をもつものと評価される。よって、本書は都市に関する学術の進歩発展に寄与する研究として、奥井記念賞受賞に値する著書である。

(2) (受賞図書) 松原光也著『地理情報システムによる公共交通の分析』(多賀出版、2010年3月)、近畿都市学会推薦。

(受賞理由) 本書は地方都市における都市の特性に対応した公共交通体系のあり方、都市内部各地域の特性に合わせた公共交通の利便性を明らかにするために、地理情報システム(GIS)を応用した分析手法として交通地域区分を提案し、これを用いた実証的研究の成果である。

GISに有意義性と公共交通の分析をうまく融合させた研究である。特に、交通地域区分と集中度をも

とに、地方都市における移動の利便性と環境負荷の少ない都市構造と公共交通体系について検討を加えている点は評価される。また、GISが都市の特性に応じた公共交通体系のあり方、公共交通と連携した都市計画やまちづくり、公共交通の再生に向けた地域的な仕組みの構築のために有意義な方法であることを示した点も高く評価される。以上の点から、本書は都市研究の進歩発展のために意義ある研究として、日本都市学会賞に相応しい著書であると判断される。

○日本都市学会論文賞

(1) (受賞図書) 大谷尚之著「宇都宮市における餃子によるまちおこしの展開と課題」、日本都市学会『日本都市学会年報』第42号、2009年5月発行。大谷尚之氏、1973年生まれ、愛媛大学勤務、東北都市学会所属。

(受賞理由) 大谷論文は、食による「まちおこし」の成功事例である宇都宮市の「餃子のまち」の成立を取り上げて、その取組の契機および経緯を詳細に説明し、成功の要因を明らかにした上で、まちおこしおよび地域ブランド形成に必要な要件と直面する問題を論じた。「まちおこし」に取組む人々にとって実に示唆に富む内容であり、同時に「まちおこし」の取組を考察する者にはアプローチの仕方を教えるものである。したがって、日本都市学会論文賞に値する論考と評価する。

(2) (受賞図書) 杉平敦著「住居における「プライバシー」の意義—プライバシー概念の導入、変遷、継続」、関東都市学会『関東都市学会年報』第11号、2009年3月発行。杉平敦氏、1983年生まれ、東京大学大学院在籍、関東都市学会所属。

(受賞理由) 本論文は、プライバシーという概念が日本の住宅理念の中で果たしてきた役割について論考したものである。すなわち、今日の住宅や住環境を議論するうえで大事な観点の一つであるプライバシー概念について、間取りとの関係に着目し、戦前から今日までの住宅におけるその概念の考え方と、導入時の状況や変遷を分析している。分析にあたっては各時期の代表的な住宅の図面を対照するな

ど史料を丹念に読み込み、丁寧な考察を展開している。

(3) (受賞図書) 南博著「地域活性化の観点から見た自治体業務の外部委託化・協働化提案制度」、日本都市学会『日本都市学会年報』第42号、2009年5月発行。南博氏、1969年生まれ、北九州市立大学勤務、九州都市学会所属。

(受賞理由) 本研究は、自治体事務の外部委託制度を取り上げ、全国5市区で実施されている外部委託の実態調査と、4市の住民意識調査を実施し、公共と行政の新しい関係を模索した研究である。テーマ設定に新規性があり、本制度の課題を明らかにするとともに、市民に受け入れられるかを分析して、重要な結論を得ている。既往研究との関係位置づけも明らかであり、論文構成の観点からも全体的にバランスが取れた良い論文である。よって、論文賞に値するといえる。

○日本都市学会特別賞（まちづくり賞）

(受賞業績) 室雅博「社団法人奈良まちづくりセンターによる奈良町をはじめとする町家保全・地域活性化の取組」、近畿都市学会推薦。

(受賞理由) 室氏の対象活動（奈良町をはじめとする町屋保全・地域活性化へ取り組みという奈良まちづくりセンターの活動）に関する貢献度は大きく、単なる町屋保全ではなく、奈良町でのよりよい住環境を見つけ出していく活動を住民と共に進めつつある点や、アジア各地の歴史的町並み保存組織との交流をベースにしたまちづくりの国際的な発想の導入など、従来のまちづくりの流れからさらに進んだ新しい方向性を模索している点を評価して、奈良まちづくりセンター理事長として、特別賞（まちづくり賞）に値するものと結論を得た。

○日本都市学会特別賞（学術共同賞）

(受賞図書) 地域活性化研究グループ編『まちおこし・ひとづくり・地域づくり—九州のとらつき20選—』、権歌書房、2010年12月、九州都市学会推薦。

(受賞理由) 本書は、九州都市学会地域活性化委員会が「地域資源を生かした市民運動とまちづくり」

をテーマに、九州各地の地域活性化に関する20の事例を3章構成でまとめた著作である。

第1章の「地域資源とまちづくり」は、別府、長崎、門司、博多など、全国的に知名度の高い地域を対象に、観光(温泉、都市・歴史)、ブランド、学生・大学などを地域資源として活かしたまちづくりを論じる。第2章は、住民が身の回りの生活空間を作り上げていく活動プロセスを「住民参加と生活環境づくり」としてまとめている。また第3章では、「住みよさと市民意識」をテーマに、路線バス運行の無い地域への公共交通の在り方、コミュニティバス導入に関する住民意識の紹介、九州に多い斜面市街地で運行されているジャンボタクシーによる「おでかけ交通」など、人口減少と高齢化により地域サービスの低下に悩む地域に焦点を当てた研究である。

テーマである「まちおこし」「ひとづくり」「地域づくり」は各地域が抱える今日的課題である。また、フィールドワークやアンケート調査など独自の収集資料に基づき分析・提言している。さらに、内容的にも地域づくりにおいて欠かせない論点を提供しており、地域づくりに関する書物としての利用価値が高く、評価できる。

本書は、九州都市学会が若い研究者・まちづくり活動家・行政担当者等の新しい会員エネルギーをどのように取り込み連携を深め、学会の活力を高めるべきかに関して過去十数年来、試行錯誤する中で若手研究者を中心とする活性化委員会を立ち上げ、その活動成果の一つとして結実したものである。また、執筆者の専門も都市学会の学際性を反映して、都市計画、建築学、社会学、地理学等多岐にわたっており、都市学会の特性をうまく活用している。このように本書は、九州都市学会の会員による組織的な研究活動の成果であり、このような著作物が地域都市学会から出版され、学会活動の活性化にもたらす意義は大きいといえる。

以上のように、本書は日本都市学会学術共同研究賞の趣旨に沿う集团的著作に値すると評価でき、日本都市学会理事会として九州都市学会への学術共同賞授賞を決定した。

なお、学術共同賞を契機に対象地域や執筆対象者を広げ、第二第三の出版を目指し、さらなる研究の発展と九州都市学会の活性化を期待している。

2012年度日本都市学会賞（奥井賞）・論文賞・特別賞を募集します

2012年度日本都市学会賞（奥井記念賞）・論文賞・特別賞（学術共同研究賞、まちづくり賞）を募集します。

学会賞は、各地域都市学会で2012年4月30日までに推薦著作をとりまとめ、東北都市学会内の学会賞担当事務局までお送り下さい。

対象は、日本都市学会会員の著作（共著を含む）等で、以下の期間に刊行等されたもの。

- ・奥井記念賞：2010年1月1日から2011年12月31日の2年間
- ・論文賞：2010年1月1日から2010年12月31日の1年間
- ・特別賞（学術共同研究賞、まちづくり賞）：2009年1月1日から2011年12月31日の3年間

各地域都市学会で3点以内に絞って推薦された著書から、9月上旬開催予定の選考委員会で2点以内の候補を選考し、その報告にもとづき、9月上旬の理事会で決定、大会で賞状および記念品が贈呈されます。

また、学会賞の詳細、並びに、論文賞・特別賞につきましては、添付の内規、及び、学会ホームページをご覧ください。

第59回大会は九州（北九州市）で開催予定！テーマは「都市の進化」(案)！

第59回大会（2012年度）は、九州都市学会が担当し、2012年10月26日（金）・27日（土）・28日（日）（調整中）に、福岡県北九州市（西日本工業大学小倉キャンパス）で「都市の進化」(案)をテーマに開催する予定です。ふるってご参加ください。

詳細はホームページで追って連絡してまいります。学会員の皆様はスケジュールの調整をよろしく

お願いいたします。

2011年度日本都市学会役員（2011年度総会時）

【会長】戸所隆（関東）

【支部会長理事】日野正輝(東北)、井上繁(関東)、林上(中部)、山田浩之(近畿)、藤目節夫(中四国)、北村速雄(九州)

【支部選出理事】森傑(北海道)、吉野英岐(東北)、大内田鶴子(関東)、浦野正樹(関東)、高田弘子(中部)、高山正樹(近畿)、久隆弘(近畿)、平篤志(中四国)、外井哲志(九州)

【常任理事】越沢明(北海道)、松本行真(東北)、土居洋平(関東)、吉川忠寛(関東)、熊田俊郎(関東)、磯部友彦(中部)、小長谷一之(近畿)、山崎健(近畿)、由井義通(中四国)、堤昌文(九州)

【監事】井澤知旦（中部）、佐藤直由（東北）

地域都市学会事務局一覧

【北海道都市地域学会(連絡先)】

〒062-8520 札幌市豊平区西岡3条7丁目3-1
札幌大学女子短期大学部経営学科小山研究室内
TEL&FAX 011-852-9342

<e-mail> koyama-s@sapporo-u.ac.jp

【東北都市学会】

〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字長尾30
福島工業高等専門学校コミュニケーション情報
学科松本行真研究室内

TEL 0246-46-0850

<e-mail> matsumoto.m@fukushima-nct.ac.jp

【関東都市学会】

〒357-8555 飯能市阿須698

駿河台大学法学部熊田俊郎研究室内

TEL 042-974-7001/FAX 042-972-1139

<e-mail> tkumada@surugadai.ac.jp

【中部都市学会】

〒487-8501 春日井市松本町1200

中部大学人文学部大塚俊幸研究室内

TEL 0568-51-9107

<e-mail> chubutoshi@isc.chubu.ac.jp

【近畿都市学会】

〒631-8502 奈良市山陵町 1500
奈良大学文学部地理学教室（酒井研究室）内
TEL&FAX 074-241-9539
<e-mail> info@kintoshi.org

【中四国都市学会】

〒739-8524 東広島市鏡山 1-1-1
広島大学大学院教育学研究科社会認識教育学
研究室内 TEL&FAX 082-424-6804
<e-mail> yyui@hiroshima-u.ac.jp

【九州都市学会】

〒800-0394 福岡県京都郡苅田町新津 1-11
西日本工業大学環境都市デザイン工学科内
TEL 0930-23-1491/FAX 0930-24-7900
<e-mail> hayakawa@nishitech.ac.jp

日本都市学会分担事務局一覧（総会時）

【日本都市学会・本部事務局】

〒102-0076 東京都千代田区五番町 12 ドミール五
番町 2-032 株式会社 防災都市計画研究所内
TEL 03-3262-6376/FAX 03-3263-7053
<e-mail> info@toshigaku.org
担当常任理事(事務局長): 吉川忠寛
担当常任理事: 熊田俊郎

【論文審査(編集)・学術委員会]担当事務局】

〒739-8524 広島県東広島市鏡山 1-1-1 広島大学大
大学院教育学研究科社会認識教育学研究室内
TEL&FAX 082-424-6804
<e-mail> yyui@hiroshima-u.ac.jp
担当常任理事: 由井義通

【年報担当事務局】

年報(編集)

〒530-0001 大阪市北区梅田 1-2-2-600 大阪駅前第
2ビル 6F 大阪市立大学大学院創造都市研究科
都市政策専攻 小長谷一之 宛
<e-mail> nenpo1@kintoshi.org
担当常任理事: 小長谷一之

年報(刊行)

〒657-8501 神戸市灘区鶴甲 3-11
神戸大学大学院人間発達環境学研究科人間環境学
専攻山崎研究室内
TEL/FAX 078-803-7778
<e-mail> nenpo2@kintoshi.org
担当常任理事: 山崎健

【学会賞担当事務局】

〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字長尾 30
福島工業高等専門学校コミュニケーション情報
学科松本行真研究室内
TEL 0246-46-0850
<e-mail> matsumoto.m@fukushima-nct.ac.jp
担当常任理事: 松本行真

「新しい都市学を考えるワーキン ググループ (WG)」に皆さまのご 協力をお願いいたします。

本WGは、2011年度総会報告⑦における、
中部都市学会理事の高田弘子氏の提案によ
るものです。

高田氏は、日本都市学会第1回理事会
(2011年6月19日)での戸所会長の問題提起
を受けて、本WGの座長をお引き受け下さ
いました。

会長は、東日本大震災を経験して、これ
までの工業社会を前提とする開発哲学か
ら、知識情報社会に通用するものへと国家
的スケールでの見直しが必要とし、復興計
画にはこうした将来ビジョンに即した事業
が求められると説かれています。

日本都市学会は、創設当初から都市学の
成立や多分野の融合を目指してきているこ
とから、こうした学際領域としての都市学
の見直しは、本学会の得意とするところ
であり、また責務であるともいえます。

そこで、学会員皆さま方におかれまして
は、本WG立ち上げにご理解をいただくと
同時に、今後積極的なご参加をお願いいた
します。